## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2003 年4 月3 日 (03.04.2003)

**PCT** 

# (10) 国際公開番号 WO 03/027951 A1

(51) 国際特許分類?:

(21) 国際出願番号:

17/00, B42D 15/10, G07D 7/00

G06K 19/10,

(72) 発明者; および

PCT/JP02/08741

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 佐々木 寛 (SASAKI, Hiroshi) [JP/JP]; 〒192-0032 東京都 八王子 市石川町96-4 モリヤハイムII 101 Tokyo (JP).

(22) 国際出願日:

2002 年8 月29 日 (29.08.2002)

(74) 代理人: 鈴江 武彦,外(SUZUYE,Takehiko et al.); 〒 100-0013 東京都千代田区 霞が関3丁目7番2号 鈴 榮特許綜合法律事務所内 Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語:

日本語

日本語

(81) 指定国 (国内): CN, KR, US.

(26) 国際公開の言語: (30) 優先権データ:

> 特願2001-260359 2001年8月29日(29.08.2001)

添付公開書類:

国際調査報告書

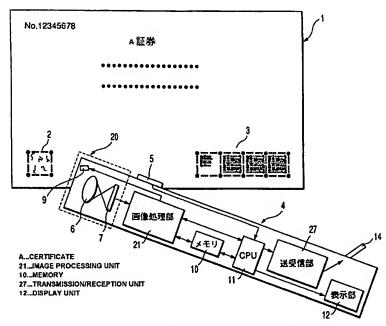
請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受 領の際には再公開される。

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): オリン パス光学工業株式会社 (OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒151-0072 東京都 渋谷区 幡ヶ谷 2 丁 目 4 3 番 2 号 Tokyo (JP).

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: INFORMATION RECORDING MEDIUM CAPABLE OF JUDGMENT OF FORGERY, FORGERY JUDGMENT AP-PARATUS, FORGERY JUDGMENT METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 偽造判定可能な情報記録媒体、偽造判定装置、偽造判定方法、及びプログラム



12.\_\_DISPLAY UNIT

(57) Abstract: A recording medium (1) has a unique information recording area (2) containing information capable of uniquely identifying the medium itself and a dot code (3) containing information for acquiring information for identifying the medium from this unique information recording area (2). A forgery judgment apparatus (4) uses the second information read from the dot code (3) to acquire information capable of uniquely identifying the medium itself from the unique information recording area (2) and (3) to acquire information capable of uniquely identifying the medium itself from the unique information recording area (2) and performs forgery judgment of the recording medium (1) according to the acquisition result.

## 国際調査報告

|   | - Indiana in the   |  |          |  |  |
|---|--|--|----------|--|--|
|   | 國する分野の分類(国際特許分類(IPC))<br>G06K19/10, 17/00<br>B42D15/10, G07D7/00 |  |          |  |  |
| D 5834:4.4  | ニュを八郎  |  |          |  |  |
|   | テった分野<br>また原際型(同様性数八巻(* P.C))                                    |  |          |  |  |
|   | 及小限資料(国際特許分類(IPC))<br>G06K19/10, 17/00                           | •  |          |  |  |
| 1111.01   | B42D15/10, G07D7/00  | •  |          |  |  |
|   | D42D10/10, G01D1/00  |  |          |  |  |
|   |  |  |          |  |  |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの  |  |  |          |  |  |
| 日本国実用新  |  | •  |          |  |  |
| 日本国公開実  | 用新案公報 1971-2003年   | <u>.</u>   |          |  |  |
| 日本国登録实  |  | ·  |          |  |  |
| 日本国実用新  | 案登録公報 1996-2003年   | •  |          |  |  |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)   |  |  |          |  |  |
|   | •  |  |          |  |  |
|   |  | •  |          |  |  |
|   |  |  |          |  |  |
| C. 関連する   |  | •  |          |  |  |
| 引用文献の   |  | • •  | 関連する     |  |  |
| カテゴリー*  | 引用文献名 及び一部の箇所が関連する。  | ときは、その関連する箇所の表示                                  | 請求の範囲の番号 |  |  |
|   |  |  |          |  |  |
|   | _  | •  |          |  |  |
| ]   | · :  | ·  |          |  |  |
| ĺ   |  |  |          |  |  |
|   | ·  |  |          |  |  |
| Y   | JP 11-232419 A(日本発条株式会社)   | •  | 1-20     |  |  |
|   | 1999.08.27,全文,全図(ファミリー)  | ر ر ا م <sup>ر</sup> د<br>( ر ا م <sup>ر</sup> د |          |  |  |
| Ì   |  |  |          |  |  |
|   |  |  | ,        |  |  |
|   | •  | •  |          |  |  |
|   | <b>,</b>   |  |          |  |  |
| !   |  |  | ,        |  |  |
|   |  |  |          |  |  |
| 区 C欄の続き   | ▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。                       |  |          |  |  |
| * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献   |  |  |          |  |  |
| 「A」特に関連   | 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって           |  |          |  |  |
| もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論  |  |  |          |  |  |
| 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日の理解のために引用するもの  |  |  |          |  |  |
| 以後に公安されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発  |  |  |          |  |  |
| 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は進歩性がないと考しましている。                                |  |  |          |  |  |
| 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の文献(理典を付す)                       |  |  |          |  |  |
| 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに<br>「O」口頭による開示、使用、展示等に首及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの |  |  |          |  |  |
| 「P」国際出版   | 月日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願  | よって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献                  | עשמ      |  |  |
| - 1 日本主義のこれで、 2、2000年で大阪とはの日本では、1000年でアンプラファミソー人歌                               |  |  |          |  |  |
| 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 20 01 05  |  |  |          |  |  |
| 14.01.03  |  |  |          |  |  |
| <del></del>   |  |  |          |  |  |
| 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5N 8022  |  |  |          |  |  |
|   | 日本国特許庁(ISA/JP) 奥村 元宏 (三角)  |  |          |  |  |
|   | 郵便番号100-8915   |  |          |  |  |
| 東京都   | 8千代田区観が関三丁目4番3号  | 電話番号 03-3581-1101                                | 内線 3545  |  |  |

| C (続き).         | 関連すると認められる文献   |               |  |
|-----------------|--|---------------|--|
| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する間水の範囲の番号  |  |
| Y               | JP 6-231466 A(オリンパス光学工業株式会社) 1994.08.19, 第【0316】-【0317】段落, 図48-49 & EP 996083 A3 & AU 4833793 A & DE 69329120 D & WO 94/8314 A1 & EP 670555 A1 & AU 668987 B & JP 10-187873 A & JP 10-187907 A & JP 10-187908 A & JP 10-187909 A & JP 10-187910 A & JP 10-261059 A & JP 11-7511 A & JP 11-7512 A & US 5896403 A1 & KR 225112 B & JP 11-316808 A & JP 11-328303 A & US 6052813 A1 & US 6058498 A1 & AT 195030 T & DK 670555 T & DE 69329120 T & JP 2001-125586 A & JP 2001-143028 A & JP 2001-160120 A & JP 2001-175822 A & JP 2001-184450 A & JP 2001-184469 A | 1-20          |  |
| <b>ү</b><br>    | JP 9-311806 A(株式会社日立製作所)<br>1997.12.02,全文,全図<br>& EP 814398 A1 & US 5982890 A1   | , <b>4,</b> 9 |  |
|                 |  |               |  |
|                 | •  |               |  |
|                 |  |               |  |
|                 | <b>3</b>   |               |  |
|                 |  |               |  |
|                 |  |               |  |
|                 |  |               |  |
| •               |  |               |  |
|                 |  |               |  |

!

(57) 要約:

記録媒体(1)は、媒体自体を一意に特定することができる情報を記録した固有情報記録領域(2)と、該固有情報記録領域(2)から媒体を特定するための情報を取得するための情報を記録したドットコード(3)と、を有する。そして、偽造判定装置(4)において、上記ドットコード(3)から読み取られた上記第2の情報を使用して、上記固有情報記録領域(2)から上記媒体自体を一意に特定することができる情報を取得し、その取得結果に基づいて、上記記録媒体(1)の偽造判定を行う。

1

#### 明細書

偽造判定可能な情報記録媒体、偽造判定装置、偽造判定方法、 及びプログラム

#### 技術分野

本発明は各種金券類などの偽造を判定することが可能な偽造判定可能な情報記録媒体、及び、そのための偽造判定装置、 偽造判定方法及びプログラムに関するものである。

# 背景技術

近年、デジタル技術の進歩により複写機や、スキャナ及びプリンタの性能が向上した。このことにより、使用する紙質が同じであれば、見た目では被複写物と複写物との区別が簡単には付かない程度の複製印刷物を容易に作成できるようになって来ている。したがって、例えば、証券や商品券、各種チケット等においては、このような複写による偽造に対する対策を講じる必要がある事が一般的に言われている。

その対策案として、印刷する紙媒体自体に複製できない情報を埋め込む事が行われてきた。その代表例が、紙幣などに利用されているように透かしを入れる事である。しかしながら、この場合でも透かし入り紙媒体を偽造する事ができれば、より精巧な複製物を大量に作る事ができる。

そこで近年、紙媒体をより一意に特定するための技術として、紙を漉く時点で繊維状の不純物 (例えば金属製フィラメント等)を混入させ、この繊維状不純物が紙上にランダムに配列する性質を利用したものがある。この性質を利用した応用例としては、紙媒体の所定位置にこの紙媒体内に混入させ

2

たステンレス鋼フィラメントのランダムな配列パターンを磁気へッドで読み取り、この読み取った配列パターンをこの紙媒体上の別領域にコーティングされた磁性体に磁気記録するというものがある。このような技術を利用する事で、大量に発行される金券等に対して各々が一意に特定できる情報を金券自身に持たせる事ができるため、容易に偽造する事を防止する事ができる。

しかしながら、ステンレス鋼フィラメントのランダムな配列パターンを磁気ヘッドで読み取る媒体上の位置の検出精度やその読み取った信号の精度には限界がある。また特に、フィラメント自体の局所的な磁化や、鉄粉等が紙媒体上に付着する等により読み取り信号自体にエラーが発生してしまうことがある。従って、偽造防止を行う上で十分とは言えなかった。

#### 発明の開示

本発明の目的は、紙漉き時に混入させた繊維状不純物のランダムな配列パターン等による媒体自体を一意に特定できる情報が付与された媒体上に汚れが発生していても、当該情報を安定的且つ適切に、偽造判定に利用することが可能な偽造判定可能な情報記録媒体、偽造判定装置、偽造判定方法、及びプログラムを提供することにある。

本発明における偽造判定可能な情報記録媒体は、少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する偽造判定可能な情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る

3

第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第 1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が 機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域とを具 備するように構成されている。

また、本発明における偽造判定装置は、少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可ででである。 が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であっての形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の領域を取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報を機械的に読み取られた上記第2の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する取得部と、上記取得部による上記第1の情報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、集情するように構成されている。

更に、本発明における偽造判定方法は、少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の

4

上記第2の領域から、上記第2の情報を機械的に読み取る第1のステップと、上記第1のステップで読み取られた上記第2の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する第2のステップと、上記第2のステップによる上記第1の情報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う第3のステップと、を具備するようにされている。

そして更に、本発明におけるプログラムは、少なくとも可 で及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能ななって 情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であった での形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の領域と、上記第1の領域があり 第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取 の形式で付与された第2の領域と、を具備する情報を での上記第2の領域と、を具備する情報を 関域をの上記第2の領域を 取る機能と、上記第2の領域がら上記第1の領域を 取る機能と、上記第1の領域がら上記第1の領域がら上記第1の領域がら上記第1の領域がら上記第1の領域がら上記第1の領域がら上記第1の領域が を取得する機能と、上記第1の領域がら上記第1の 管報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造り を取得の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造り をであるように構成されている。

即ち、本発明による偽造判定可能な情報記録媒体、偽造判定装置、偽造判定方法、及びプログラムは、例えば個々の情報記録媒体毎にそれぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報である、情報記録媒体を一意に特定し得る

5

第1の情報を取得するために、別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された、例えば、上記第1の情報のための誤り訂正用検査パリティを含む第2の情報を用いる事により、上記一意に特定し得る上記第1の情報をより確実に取得することが可能となるため、偽造判定の確度を上げる事ができる。

また、本発明における偽造判定可能な情報記録媒体は、少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する偽造判定可能な情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の情報とを比較するために上記第1の領域から上記第1の情報とを比較するために上記第1の領域から読みに第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備するように構成されている。

更に、本発明における偽造判定装置は、少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録なれた可読領域を具備する情報記録媒体であっての形式で付与された第1の領域と、上記第2の情報とをいめに上記第1の領域から上記第1の情報とでが勝つの領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域というに表する情報記録媒体の上記第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の記述を表する情報記録媒体の上記第2の記述を表する。

上記第2の情報及び上記第3の情報を機械的に読み取る読取部と、上記読取部で読み取られた上記第3の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する取得部と、上記読取部で読み取られた上記第2の情報と、上記取得部で取得された上記第1の情報とを比較する比較部と、上記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、を具備するように構成されている。

また更に、本発明における偽造判定方法は、少なくとも文 字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読 情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であっ て、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定 の形式で付与された第1の領域と、上記第1の情報に相当す る第2の情報と、上記第1の情報と上記第2の情報とを比較 するために上記第1の領域から上記第1の情報を取得するた めの第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与され た第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域 から、上記第2の情報及び上記第3の情報を機械的に読み取 る第1のステップと、上記第1のステップで読み取られた上 記第3の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情 報を取得する第2のステップと、上記第1のステップで読み 取られた上記第2の情報と、上記第2のステップで取得され た上記第1の情報とを比較する第3のステップと、上記第3 のステップにおける比較結果に基づいて、上記情報記録媒体 の偽造判定を行う第4のステップと、を具備するようにされ ている。

そして、本発明におけるプログラムは、少なくとも文字及 び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報 が 記 録 さ れ た 可 読 領 域 を 具 備 す る 情 報 記 録 媒 体 で あ っ て 、 上 記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式 で付与された第1の領域と、上記第1の情報に相当する第2 の情報と、上記第1の情報と上記第2の情報とを比較するた めに上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第 3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2 の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、 上記第2の情報及び上記第3の情報を機械的に読み取る機能 と、上記第2の領域から機械的に読み取られた上記第3の情 報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得す る機能と、上記第2の領域から機械的に読み取られた上記第 2 の情報と、上記第1の領域から取得された上記第1の情報 とを比較する機能と、上記第2情報と上記第1情報との比較 結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う機能 と、をコンピュータに実現させるためのプログラムであるよ うに構成されている。

即ち、本発明による偽造判定可能な情報記録媒体、偽造判定装置、偽造判定方法、及びプログラムは、例えば個々の情報記録媒体毎にそれぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報である、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために、別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された、例えば、上記第1の情報のための誤り訂正用検査パリティを含む、第3の情報を用いる

事により、上記一意に特定し得る上記第1の情報をより確実に取得することが可能となり、また、上記第2の領域に記録された上記第1の情報に相当する第2の情報と、上記第1の領域に記録された上記第1の情報との比較を行う事で、偽造判定の確度を上げる事ができる。

#### 図面の簡単な説明

図1は本発明の第1の実施例に係る偽造判定可能な情報記録媒体及び偽造判定装置の構成を示す図である。

図2はドットコードの構成を示す図である。

図3は固有情報記憶領域の構成を示す図である。

図4は第1の実施例に係る偽造判定装置の偽造判定処理動作を説明するための機能ブロック図である。

図5は第1の実施例に係る偽造判定可能な記録媒体を作成するための作成装置について説明するための機能プロック図である。

図6は作成装置の券面印刷部での印刷結果の例を示す図である。

図7は偽造判定装置及び作成装置において固有情報記録領域を光学的に読み取り、固有情報或いはその候補データとする処理を説明するための模式図である。

図8は作成装置における作成処理過程でのデータの流れを説明するための図である。

図 9 は偽造判定装置における偽造判定処理過程でのデータの流れを説明するための図である。

図10は偽造判定装置における全体の処理を説明するため

のフローチャートを示す図である。

図11は偽造判定処理を説明するフローチャートの一例を示す図である。

図12は中間状態における偽造判定処理におけるエラーパ ターンを示す図である。

図13は図12のエラーパターンの分割領域をレベル分けするために、該分割領域のエラー頻度に対するレベル判定基準をグラフ化して示した図である。

図14はエラーパターンを小領域に分割して、エラー状態 を解析した場合の偽造判定処理を説明するフローチャートを 示す図である。

図15は本発明の第2の実施例に係る偽造判定装置の偽造判定処理動作を説明するための機能プロック図である。

図16Aは抽出位置パラメータの例として4つの真中心位置で囲まれた矩形領域のサンプリング位置を示す図である。

図16Bは抽出位置パラメータの別の例として4つの真中 心位置で囲まれた矩形領域のサンプリング位置を示す図である。

図17は本発明の第3の実施例に係る偽造判定装置における偽造判定処理過程でのデータの流れを説明するための図である。

図18は本発明の第4の実施例における作成装置の作成処理過程でのデータの流れを説明するための図である。

図19は第4の実施例に係る偽造判定装置における偽造判 定処理過程でのデータの流れを説明するための図である。 10

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施例を図面を用いて説明する。

「第1の実施例]

図1は、本発明の偽造判定可能な情報記録媒体の第1の実施例としての紙等の記録媒体1と、該記録媒体1の偽造判定を行う本発明の第1の実施例に係る偽造判定装置4とを示す図である。

即ち、記録媒体1は、可読領域と、固有情報記録領域(第1の領域)2と、ドットコード(第2の領域)3とが所定位置に配置されて構成されているものである。上記可読領域は、目視によって読み取りが可能な可読画像としての文字やシリアルナンバ等の数字が記録された領域である。上記固有情報記録領域2は、第1の情報である該記録媒体1を一意に特定可能な情報が所定の形式で付与された領域である。そして、上記ドットコード3は、第2の情報として記録された光学的に読み取り可能な符号化画像である。

ここで、上記固有情報記録領域2に付与されている記録媒体1を一意に特定可能な情報は、紙を漉く時点で混入した有色な不純物(繊維状の金属フィラメント等)がランダムに配列されて紙面上に露出した状態のパターン自体を一例とするもので、媒体の素材に基づいた固有の情報である。特に、該パターンは紙漉き時に制御できるものではなく、複数の記録媒体の所定位置で該パターンが同一となる発生確率はほぜ口に等しく、よって、一意に特定可能な情報となり得る。

なお、記録媒体1を一意に特定可能な情報としては、上記

11

不純物のランダムな配列パターンに限定されるものではない。複製する上で実質的に同一な状態を作りえないとでまてのに見かれた情報を知る自然現象や人工的に処理された情報を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たに用意を新たにの事をができるのは言うまでもなば従来は磁気には、で説ははいいのであり、その検出をはいる。更に、といいはでは、といいはであり、といいはであり、といいは言うまでものであったりしても良いのは言うまでものであったりしても良いのは言うまでものであったりしてもまいまない。

PCT/JP02/08741

第2の情報のデータ復元、及び偽造判定処理を行い、更にはコクを体の制御を行うものであり、マイクの送り、マイクの送りを信託と受信部27及びはインクーク等で構成される。上記送受信部27及びはインターネットはによる。とは一次の間である。上記をする。とは一次のである。とは一次のである。とは一次のである。とは一次の場では、できる。とは一次のような構成の偽造判でできる。とは、不図示のインターフェースが、できる。とは、不図示のインターでは、できる。とは、不図示のインターをもが、できる。とは言うまでもない。

次に、上記記録媒体1上に構成された上記固有情報記録領域2及び上記ドットコード3について、更に詳しく説明する。

図2は、記録媒体1に記録されているドットコード3を示す図である。該記録媒体1に記録されたドットコード3は、4隅がマーカ42で囲まれたプロック41が、隣接したプロックと該マーカ42を共有した形で、1次元或いは2次元的に複数連結されて構成されているものである。

そして、上記ブロック 4 1 には、 4 隅のマーカ 4 2 で挟まれた各辺にパターンコード 4 3 とブロックヘッダ 4 4 とが配

1 3

置され、その内部にプロックユーザデータ45が配置されている。

ここで、上記マーカ42は、ドットコード3を光学的に読み取り可能な偽造判定装置4がドットコード3を読み取る場合に、該ブロック41の概略位置を検出するために使用されるものである。また、2つのマーカ42に挟まれた位置に配置されたパターンコード43は、ブロックヘッダ44及びブロックユーザデータ45の白或いは黒からなるドットの読み取り位置を正確に算出するために使用されるものである。

上記プロックヘッダ44には、ブロックユーザデータ45に記録されるデータに対して、その記録データ量単位に分割されたユーザデータの結合順を確定するブロックID (=ブロックアドレス) 等が記録されている。

そして、上記ブロックユーザデータ45には、ドットコード3に格納するユーザデータの総てを所定サイズ毎に分割した分割データが、マーカ42と同様な印刷形状が発生しない記録変調が施されて、黒と白のドットのパターンとして記録されている。

従って、このようにプロック分割されたドットコード3を 光学的に読み取る偽造判定装置4は、ドットコード3の全体 を一度に撮像する必要はなく、撮像エリアをプロック41が 数個入る程度とし、操作者が偽造判定装置4を手動操作して ドットコード3の全体を所定速度以下でスキャンすること で、上記プロックヘッダ44中のプロックIDに基づき各プ ロック41に格納されたプロックユーザデータ45を所定順

14

に上記メモリ10に格納でき、最終的にドットコード3内の全てのユーザデータを読み取る事が可能となる。ここで、偽造判定装置4は、上記手動スキャン速度に対して十分短い所定期間毎に撮像動作を行う事が前提となる。

これに伴い、ドットコード3に対して偽造判定装置4を小型化する事が可能である。

以上のドットコード3の読み取り処理の詳細については、 USP5,896,403(特開平6-231466号公報)やUSP5,866,895(特開平8-171620 号公報)に記載されている。

また、上記固有情報記録領域2は、図3に示すように、上記ドットコード3を構成するブロック41の構成要素であるマーカ42とパターンコード43、更にブロックヘッダ44を備えており、これらの構成要素で囲まれた内部の領域には記録媒体1に埋め込まれた有色繊維50が露出した状態となっている。

この固有情報記録領域2に付加されているマーカ42、パターンコード43は、上記ドットコード3のプロック41内のブロックへッダ44、及びプロックユーザデータ45のドット読み取り位置決めを髙精度に決定するという機能と同様の機能を実現するために設けてある。また、プロック「日様の機能を実現するだめに設けてある。また、プロック「日では、上記ドットコード3には発生しない予め決定されたプロック「日が記録されるようにしている。これにより、偽造判定装置4によって撮像された画像中に、上記ドットコード

1 5

3 が撮像されているのか、或いは、上記固有情報記録領域 2 が撮像されているのか、を判定することが可能となっている。

なお、この固有情報記録領域2は、1つの領域である必要はなく、複数のプロックIDを予め固有情報記録領域2に割り当てておく事で、記録媒体1上に複数配置する事も可能である。この場合には、マーカ42をドットコード3の場合と同様に共有した状態で配置しても良いのは言うまでもない。

更に、固有情報記録領域2とドットコード3は、図1にあるように別々に配置する必要も無く、固有情報記録領域2をドットコード3のブロックの一部として構成することも可能である。この場合には、固有情報記録領域2とドットコード3のマーカ42を共有した状態で配置する事となる。

次に、本第1の実施例に係る偽造判定装置4の偽造判定処理動作について、図4に示す上記偽造判定装置4の機能ブロック図を基に説明する。なお、説明を簡単にするために、操作者の操作手順を、まず記録媒体1の固有情報記録領域2の読み取り操作を行うという場合に設定する。しかしながら、実際には、特に操作順に制限はなく、先にドットコード3の読み取り操作を行うように構成しても良い。

まず、操作者が偽造判定装置4の所定端面を上記固有情報記録領域2に密着させ、操作ポタン5を押している期間中、撮像部20は、所定フレームレートで上記固有情報記録領域2を撮像する。その撮像された画像(多値画像)は順次、画

WO 03/027951

像処理部21に出力される。画像処理部21に入力された多 値画像は、当該画像処理部21が有する不図示のバッファメ モリに一時格納される。そして、該画像処理部21は、上記 バッファメモリに一時格納した多値画像に対し2値化処理を 施し、結果として得られた2値画像をドットコード読取処理 部22に出力する。ドットコード読取処理部22では、ま ず、入力された2値画像からマーカ42を検出し、この検出 位置からパターンコード43の記録位置を確定する。次に、 パターンコード43の2値画像から得られた記録位置座標と 予め決められているマーカ42の中心からの相対的な理想座 標との誤差を最小とするマーカ42の真中心座標を、固有情 報記録領域2を囲む4つのマーカ42に対して算出する。そ の後、この4つの座標位置を基に決定される読取座標位置に より上記2値画像からブロックヘッダ44を読み、そのブ ロックヘッダ44内に格納されたブロックIDが固有情報記 録領域2を示す所定値となっている事を確認する。そして、 上記ブロック I D が上記所定値であったならば、上記 2 値画 像と共に、算出された固有情報記録領域2を囲む4つのマー カ42の真中心座標を固有情報読取処理部24へ出力する。

上記固有情報読取処理部24では、入力された4つのマーカ42の真中心座標で囲まれた2値画像内の矩形領域を所定間隔に区切った交点座標位置(以下読取点と記す。)の白黒判定処理を行うことで、複数の各読取点に対応するビット情報を得る。該読み取られた複数ビット情報は記録媒体1の固有情報候補データとなり、該固有情報候補データが固有情報

1 7

エラー訂正処理部 2 5 に出力される。固有情報エラー訂正処理部 2 5 では、入力された該固有情報保補データを上記メモリ1 0 の一部のメモリ領域に格納する。そして、ドセック復号処理部 2 3 から該固有情報エラー訂正パリティ情報を確認したならば、この偽造判定を確認が取れたならば、この偽造判定を確認が取れたならば、この偽造判定を終了する。で、よる財子の情報にはなった。なお、このとき、偽造判定を領域との読取処理を終了する。なお、このとき、偽造判定とはよりなお、このとき、偽造判定を対したことを示す報知を行うと良い。

続いて、操作者は、上記ドットコード3に対して偽造判定 装置4の上記所定端面を密着させ、操作ボタン5を押しなが らドットコード3をスキャンし、ドットコード3を全てス キャンした時点で操作ボタン5を離す操作を行う。これによ り、操作者が操作ボタンを押している期間中に撮像部20は 所定間隔(例えば30msec)毎に撮像し、撮像された画 像(多値画像)は順次、画像処理部21に出力される。

画像処理部 2 1 に入力された多値画像は、画像処理部 2 1 が有する不図示のバッファメモリに一時格納され、バッファメモリに一時格納され、バッファメモリに一時格納された多値画像に対し 2 値化処理を施した 2 値画像が画像処理部 2 1 からドットコード読取処理部 2 2 に出力される。ドットコード読取処理部 2 2 では、上記固有情報記録領域 2 の 2 値画像に対して行ったのと同様に、入力

ドットコード格納データ復号処理部23では、入力されたブロックヘッダ44のブロックIDに対応するメモリ10内の所定アドレスエリアに該ブロックユーザデータ45の復調データ(以降、単純に、復調データと記す。)を格納する。時系列的に撮像部20で撮像された画像から検出されたブロック41は全て同様の処理を行い、異なるブロックIDに対応する復調データが全てメモリ10に格納される。そして、操作者が操作スイッチ5を離した事を検出することをトリガとして、上記ドットコード格納データ復号処理部23は、上記メモリ10に格納されている復調データに対替え

(インターリーブ)を戻すデインターリーブ処理を行い、更に、ランダムエラー対策としてコード作成時に構成されているエラー訂正符号を用いてエラー訂正処理を行う。エラー訂正後のエラー訂正検査パリティを除いたユーザデータは更に暗号化されており、キー入力部29から入力された暗号キーをもとにして、暗号化済ユーザデータが復号される。

復号されたユーザデータは、固有情報をエラー訂正するための訂正検査パリティと、更に、偽造判定結果を集中管理するインターネット、或いはイントラネット上の照会サイト(不図示)へのアクセス属性情報(例えば、URLやIPアドレス、及び記録媒体1を特定するシリアル番号、更にはサイトにアクセスするためのパスワード等)とから構成されている。該訂正検査パリティは上記固有情報エラー訂正処理部26へ出力される。

上記固有情報エラー訂正処理部25は、固有情報記録領域2を読み取った事で既にメモリ10に格納されている該固有情報候補データと、このドットコード格納データ復号処理部23から入力された固有情報訂正検査パリティとから、エラー訂正処理を行って、そのエラー訂正結果を上記偽造判定処理部26へ出力する。

而して、偽造判定処理部26では、入力されるエラー訂正結果に基づいて記録媒体1が偽造であるか真正であるかを判定し、判定結果と上記照会サイトのアクセス属性情報とを送受信部27へ出力する。

WO 03/027951

PCT/JP02/08741

2 0

送受信部 2 7では、入力されたアクセス属性情報に基づいて上記照会サイトにアクセスし、判定結果を送信すると共に、不図示の照会サイト側では該判定結果に対する照合処理(例えば過去の判定結果をデータベースから検索し、過去に偽造と判定された事が無いかをチェックするといった処理)を行い、その照会結果情報が送受信部 2 7 に戻される。

そして、送受信部 2 7 に戻された該照会結果情報が上記偽造判定処理部 2 6 に戻され、最終的な判定結果が判定結果出力部 2 8 に出力される。

判定結果出力部28では、入力された判定結果が例えば文字情報に変換され、表示部12へその文字情報が出力される。

従って、上記の撮像部20、画像処理部21、ドットコード読取処理部22、及びドットコード格納データ復号処理部23は、上記第2の情報を機械的に読み取る読取部15として機能し、上記の撮像部20、画像処理部21、ドットコード読取処理部22、固有情報読取処理部24、及び固有情報エラー訂正処理部25は、読み取られた上記第2の情報を使用して、上記第1の領域である固有情報記録領域2から上記第1の情報を取得する取得部16として機能するものである。

次に、図5の機能ブロック図を用いて、本実施例に係る偽造判定可能な記録媒体の作成装置37を説明する。

即ち、作成装置37の処理動作においては、まず、証券等の券類上の可読情報である文字及び固有情報記録領域2が有

2 1

するマーカ42、パターンコード43、更にブロックヘッダ 44を券面印刷部30によって印刷する。この印刷された結 果の例が図6に示してある印刷媒体1Aである。

次に、作成装置37は、前述の偽造判定装置4のそれらと同等の機能を有する撮像部20′、画像処理部21′、ドットコード読取処理部22′、及び固有情報読取処理部24′を経由して、上記印刷媒体1A中の固有情報記録領域2に記録されている固有情報データを取得する。該固有情報データは、固有情報読取処理部24′から固有情報エラー訂正符号化処理部32に出力される。

固有情報エラー訂正符号化処理部32では、入力された該固有情報データに対するエラー訂正符号(例えば、一般的なリードソロモン符号など)化を行い、生成された訂正検査パリティをドットコード符号化処理部33に出力する。

WO 03/027951

PCT/JP02/08741

て、ドットコードイメージ生成部34に出力する。

ドットコードイメージ生成部34では、入力されたエラー 訂正符号化処理後のドットコード格納用データを所定データ 量毎に分け、ブロック41を構成するブロックユーザデータ 45領域に変調処理を施しながら白及び黒のドットパターン に変換してイメージ化する。そして、各ブロックに、当該プロックを一意に判別するためのブロック IDを付加によう ロックへッダ44と、更にマーカ42、パターンコード43 を所定位置に配置したドットコード3のイメージデータを作成し、該イメージデータをドットコード印刷部35に出力する。

ドットコード印刷部 3 5 では、上記印刷媒体 1 A の所定位置に該イメージデータに対応する印刷を行い、これによって、前述した図 1 に示したような最終的な記録媒体 1 が得られるものである。

次に、上記偽造判定装置 4 及び作成装置 3 7 において、上記固有情報記録領域 2 を読み取って、光学的に読み取り可能な固有情報或いはその候補データとする処理を図 7 の模式図を用いて説明する。

まず、固有情報記録領域2を撮像部20或いは20'にて 撮像する。撮像時のイメージセンサ7上に結像された結像像 61を図に示してある。ここで、結像像61の領域を分割す る升目はイメージセンサ7の画素を意味している。この模式 図では、撮像された有色繊維の幅が該イメージセンサ7の画 素より細いように描かれているが、画素サイズは有色繊維が

イメージセンサ7上に結像される幅に比べて十分小さい方が 良いのは言うまでもない。

この結像像61は、イメージセンサ7から多値画像として出力され、画像処理部21或いは21'にて2値化処理されて2値画像62が作成される。

この2値画像62から、ドットコード読取処理部22或いは22'にて、固有情報記録領域2を囲む4つのマーカ42の真中心座標が求められ、この真中心座標を基準に、固有情報読取処理部24或いは24'にて、上記2値化された固有情報記録領域2内が所定サイズで分割され(メッシュ化画像63)、その分割交点位置であるサンプリング位置の値が読まれて、固有情報データ64A或いは固有情報候補データ64Bが決定される。

図8及び図9は、上記作成装置37及び偽造判定装置4の動作をより詳述するために、その処理過程で生成されるデータの流れとその形態を模式的に示した図である。

最初に、図8を参照して、上記作成装置37の処理過程におけるデータの流れを説明する。;

印刷媒体1A上に形成された固有情報記録領域2の画像は、前述したようにして、固有情報読取処理部24'から固有情報データ64Aとして出力される。そして、該固有情報データ64Aは、バイト列表現データ71(A<sub>0</sub>乃至A<sub>7</sub>)として、固有情報エラー訂正符号化処理部32に入力される。固有情報エラー訂正符号化処理部32では、上記固有情報データのバイト列表現71に対しリードソロモン符号化を

行い、該リードソロモン符号の訂正検査パリティ72(P。 乃至P<sub>7</sub>)を得る。この訂正検査パリティ72は、情報入力 部36にて入力された照会サイトのアクセス属性情報と共 に、ドットコード符号化処理部33及びドットコードイメー ジ生成部34にて、ドットコード3の印刷イメージに変換さ れる。

次に、図9を参照して、上記偽造判定装置4の各処理過程で生成されるデータの流れとその形態を説明する。

記録媒体1上に形成された固有情報記録領域2の画像は、 前述したようにして固有情報読取処理部24から固有情報候 補データ64Bとして出力される。そして、該固有情報候補 データのバイト列表現データ92として固有情報エラー訂正 処理部25に入力される。一方、記録媒体1上に形成された ドットコード3は、ドットコード読取処理部22、及びドッ トコード格納データ復号処理部23を経て復号され、その復 号によりそれぞれ得られた、上記固有情報候補データ64B を固有情報データ64Aに復元するための訂正検査パリティ 72が固有情報エラー訂正処理部25へ、また、偽造判定結 果の照会先アドレス等の属性情報が偽造判定処理部26へ出 力される。固有情報エラー訂正処理部25では、固有情報候 補データのバイト列表現データ92と訂正検査パリティ72 とからエラー訂正処理を行い、そのエラー訂正処理による訂 正可否判定結果を示す訂正可否情報を偽造判定処理部26へ 出力すると共に、訂正時のエラー情報83をエラーパターン 84の形式に変換して、同じく上記偽造判定処理部26へ出 力する。

偽造判定処理部26では、固有情報エラー訂正処理部25から受け取った訂正可否情報とエラーパターン84とにより一次判定を行い、更に、照会先アドレス等の属性情報により送受信部27を介して接続された照会先での二次判定結果を受けて、最終的な判定を行う。そして、判定結果出力部28で、その最終判定結果に対する文字列を作成して、上記表示部12に出力する。

続いて、上記偽造判定装置4の全体の処理の流れを図10 に示したフローチャートを参照して説明する。

偽造判定装置4の電源投入で、或いは操作開始状態(ここでは操作ボタン5が押されている状態)とする事で、該偽造判定装置4の初期化処理を行う(ステップS900)。

この初期化処理により該偽造判定装置 4 が判定動作開始 モードとなった時点で、CPU11は、操作者が操作ボタン 5 を押している状態か否かにより、記録媒体 1 上の固有情報 記録領域 2 或いはドットコード 3 の読取操作開始の判定を行 う (ステップ S 9 0 1)。

読み取り操作が開始(即ち、操作ボタン5が押されている 状態)された場合には、CPU11は、撮像部20により撮像された画像に対するドットコードの読取処理を行い(ステップS902)、読み取られたプロックヘッダ44に記録されているプロックIDが固有情報記録領域2に割り当てられた所定値かどうかの判定を行う(ステップS903)。

ここで、プロックIDが該所定値である場合には、偽造判

定装置4内部のCPU11は、読み取った領域が固有情報記録領域2であると判定し、固有情報の取得情報が既に入手済みであるかどうかの判定を行う(ステップS908)。

そして、該取得情報が入手済みである場合には、該取得情報により固有情報を取得し(ステップS910)、偽造判定処理を行う(ステップS912)。

なおここで、上記ステップS910の取得情報による固有情報の取得処理とは、本実施例においては固有情報に対するエラー訂正処理がそれにあたり、該取得情報とは固有情報に対するエラー訂正検査パリティである。また、後述する第2の実施例において説明するが、該取得処理はエラー訂正処理に限定するものではなく、固有情報記録領域2の2値化やその順番を指定した情報に基づいて固有情報を取得する処理も含まれるのは言うまでもない。

一方、上記ステップS 9 0 8 の固有情報の取得情報が入手済みかどうかの判定において該取得情報を入手していないと判定された場合には、一度、固有情報領域に関する候補データをメモリ1 0 に退避し(ステップS 9 0 9)、上記ステップS 9 0 1 の読取操作開始判定に戻る。

また、上記ステップS903の読み取られたブロックヘッダ44に記録されているブロック I,D が所定値かどうかの判定により該所定値でないと判定された場合には、ドットコード3の読取操作が終了(操作ボタン5が離された状態)するまで(ステップS904)、上記ステップS902に戻って

ドットコード 3 の読取処理を行い、検出したブロック 4 1 のブロックユーザデータ 4 5 の復調データを上記メモリ 1 0 に格納していく。そして、読取操作が終了した時点で(ステップ S 9 0 4 )、ドットコード 3 内に記録されているデータの復号処理(デインターリープ、エラー訂正処理、暗号化復号処理等)を行った後(ステップ S 9 0 5 )、固有情報に対する取得情報をメモリ 1 0 に格納する(ステップ S 9 0 6 )。

次に、固有情報領域に関する候補データが上記メモリ10に退避されているかの判定を行い(ステップS907)、固有情報領域に関する候補データが上記メモリ10に退避されている場合には、取得情報により固有情報を取得し(ステップS910)、偽造判定処理を行う(ステップS912)。

一方、該候補データが上記メモリ10に退避されていない場合には、上記ステップS901に戻り、再び読取操作開始判定を行う。

次に、上記ステップS912における偽造判定処理の詳細についての一例を図11のフローチャートに基づいて説明する。

即ち、上記ステップS910の取得情報による固有情報の取得処理における取得された固有情報候補データに対するエラー訂正処理結果を受けると、まず、CPU11は、固有情報候補データに対するエラー訂正が訂正不可であったかどうかを判定する(ステップS913)。

ここで、訂正不可でない場合には、CPU11は、更に、 訂正シンポル数が所定閾値以上かどうかの判定を行う(ス テップS915)。そして、該閾値未満であれば、偽造無し(即ち、真正)であるとして表示部12へ出力する (ステップS916)。一方、該閾値以上の場合は、訂正したエラーパターン情報を基に後述するような中間状態の偽造判定処理を行う (ステップS917)。

一方、上記ステップS913における固有情報候補データ に対するエラー訂正の訂正可または不可判定で訂正不可と なった場合には、CPU11は、固有情報候補データに対す る位置を全て消失しているとして再度消失訂正を行う(ス テップS914)。ここで、固有情報候補データを全て消失 しているとして消失訂正が行える条件は、訂正符号をリード ソロモン符号とした場合に固有情報候補データの訂正シンボ ル数(バイト数)以上のエラー訂正検査パリティ数(バイト 数)を付加した場合で、且つエラー訂正検査パリティにエ ラーが無い場合(これは固有情報候補データ数=エラー訂正 検査パリティ数の場合の必要条件)である。エラー訂正検査 パリティ自体はドットコード3によるエラー訂正符号にて保 護されているので実質的にエラーを含まないと考えて良く、 上記条件を満たすエラー訂正検査パリティがあれば、確実に 固有情報候補データに発生しているエラーパターンを取得で きる。

そしてその後、このエラーパターン情報をもとに中間状態 の偽造判定処理を行う(ステップS 9 1 7)。

上記ステップS917における中間状態の偽造判定処理の詳細についての一例を、図12及び図13に示すエラーパ

ターン84に関する図、更には図14に示すフローチャートを参照して説明する。なおここで、図12は、エラーパターン84を示す図であり、図13は、そのエラーパターンの分割領域をレベル分けするために、該分割領域のエラー頻度に対するレベル判定基準を説明の便宜上、グラフ化して示した図である。

図12及び図13に示す例では、エラーパターン84は、5つの領域( $A_1$ 乃至 $A_5$ )に分割されており、各領域に対するエラー発生頻度に対しそれぞれレベル分け(Level 0 乃至 Level 4)を行う。例えば、この例では、エラーパターン84の分割領域 $A_1$ ,  $A_2$ ,  $A_5$ は Level 3 に、 $A_3$ は Level 2に、 $A_4$ は Level 1に属することを示している。

このようにエラーパターン84を小領域に分割して、エラー状態を解析した場合の偽造判定処理の一例が図14のフローチャートとなっている。

まず、CPU11は、エラーパターン84の分割領域A<sub>1</sub>乃至A<sub>5</sub>に対して Level 2以上となる分割領域が過半数を占めるかどうかを判定する(ステップS918)。判定結果が過半数となった場合には、偽造の可能性が高い(偽造判定レベル4)という情報を照会サイトに送信し、偽造情報に関する照会を行う(ステップS919)。

また、Level 2 以上が過半数未満の場合には、CPU11は、次に、Level 1 の領域が過半数かどうかを判定し(ステップS920)、Level 1 の領域が過半数を占める場合には、偽造の可能性が有り(偽造判定レベル3)という情報を

照会サイトに送信し、偽造情報に関する照会を行う (ステップS921)。

一方、上記ステップS920において、Level 1 の領域が過半数未満の場合には、Level 0 の領域が過半数かどうかを判定し(ステップS922)、Level 0 が過半数を占める場合には、偽造無しの情報を表示部12に出力する(ステップS923)。これに対して、Level 0 が過半数未満の場合には、偽造の可能性小(偽造判定レベル2)という情報を照会サイトに送信し、偽造情報に関する照会を行う(ステップS924)。

以上のように、本実施例によれば、固有情報記録領域2に局所的な汚れや傷等が発生してもエラー訂正処理を行う事で、汚れや傷の影響を除き、より偽造判定の精度を向上させることができる。

### [第2の実施例]

続いて、本発明の第2の実施例について図15の機能ブロック図を基に説明する。

本実施例は、固有情報候補データをより精度良く取得することを可能とするものである。

以降、説明を簡単にするために、記録媒体1の固有情報記録領域2とドットコード3の偽造判定装置4での読取操作について、まず固有情報記録領域2を読み、その後ドットコード3を読むという順番を設ける事とする。なお、前述したように、これらの順番は逆でも構わない。

まず、固有情報記録領域2が偽造判定装置4の撮像部20

3 1

にて撮像され、多値画像が画像処理部 2 1 に出力される。画像処理部 2 1 では、入力された多値画像が不図示のフレームメモリに一時退避される。この不図示のフレームメモリに一時退避された多値画像は、画像処理部 2 1 にて 2 値化処理され、ドットコード読取処理部 2 2 に出力される。

ドットコード読取処理部 2 2 では、入力された 2 値画像からマーカ 4 2 及びパターンコード 4 3 を抽出し、該抽出されたマーカ 4 2 及びパターンコード 4 3 からマーカ 4 2 の真中心位置座標を算出し、この真中心位置座標からブロックへッダ 4 4 の読取位置座標から、ブロックへッグ 4 4 の読取位置座標から、ブロックへッダ 4 4 を読み取り、該ブロックへッダ 4 4 に格納されているブロック 1 Dが固有情報記録領域 2 に割り当てられている所定値であれば、固有情報記録領域 2 を読み取った事を示す読み取り済み情報を画像処理部 2 1 に出力する。

画像処理部 2 1 では、該読み取り済み情報の入力を受けて不図示のフレームメモリに蓄えられている読取画像を固有情報読取画像メモリ 1 4 0 に退避し、該偽造判定装置 4 を再度読み取り可能な待ち状態にする。そしてこの時点で、例えば操作者に対し、表示部 1 2 に「ドットコード 3 をスキャンして下さい」というメッセージを出力させても良い。

次に、ドットコード3が撮像部20にて読み取られ、多値画像が画像処理部21に出力される。画像処理部21では、入力された多値画像が不図示のフレームメモリに一時退避される。この不図示のフレームメモリに一時退避された多値画

像は、画像処理部21にて2値化処理され、ドットコード読取処理部22に出力される。

ドットコード格納データ復号処理部23では、入力されたブロックユーザデータ45の復調データを、該ブロックIDを基にメモリ10の所定格納場所に格納し、読取操作が終了した時点でメモリ10に格納されている該復調データに対してデインターリーブ処理、エラー訂正処理、及び暗号復号化処理を施し、固有情報撮像画像に対する2値化処理パラメータ、固有情報撮像画像がら固有情報候補データを抽出する抽出位置パラメータ、固有情報エラー訂正検査パリティ、及び照会サイトへのアクセス属性情報を取得する。

3 3

該2値化処理パラメータは画像処理部21へ、該抽出位置パラメータは固有情報読取処理部24へ、該固有情報エラー訂正検査パリティは固有情報エラー訂正処理部25へ、そして該アクセス属性情報は偽造判定処理部26へ、該ドットコード格納データ復号処理部23から出力される。

画 像 処 理 部 2 1 で は 、 上 記 ド ッ ト コ ー ド 格 納 デ ー タ 復 号 処 理部23から入力された2値化処理パラメータを基に上記固 有情報読取画像メモリ140に格納されている多値画像に対 する2値化処理を行い、ドットコード読取処理部22へ再度 出 力 す る 。 こ こ で 、 2 値 化 処 理 パ ラ メ ー タ と は 、 例 え ば 多 値 画像の輝度値の最大値と最小値に対する2値化閾値の比で あったり、或いは固有情報記録領域2を構成するパターン コード43の2値化後の平均面積といった情報である。特に 後 者 の 平 均 面 積 の 場 合 に は 、 ド ッ ト コ ー ド 読 取 処 理 部 2 2 へ 出力される2値画像を基に検出されたパターンコード43の 平均面積をドットコード読取処理部22にて算出し、該平均 面積と該2値化処理パラメータとのずれをフィードバックパ ラ メ ー タ と し て 画 像 処 理 部 2 1 へ 戻 し て 再 度 2 値 化 閾 値 を 変 更して2値化処理を行い、該ずれ量が所定値以下となるまで 上 記 処 理 を 繰 り 返 す 。 こ れ に よ り 最 適 な 2 値 画 像 を 取 得 す る ことができる。

ドットコード読取処理部 2 2 は、こうして得られた 2 値画像からマーカ 4 2、及びパターンコード 4 3 を抽出し、該抽出されたマーカ 4 2 及びパターンコード 4 3 からマーカ 4 2 の真中心位置座標を算出して、この真中心位置座標からプ

3 4

ロックヘッダ44の読取位置座標を高精度に求める。そして、ブロックヘッダ44の読取位置座標から、ブロックヘッダ44を読み取り、該ブロックヘッダ44に格納されているブロックIDが固有情報記録領域2に割り当てられている所定値であることを確認し、該2値画像と共に該マーカ42の真中心位置座標を固有情報読取処理部24に出力する。

固有情報読取処理部24では、入力された該2値画像と一カ42の真中心位置、更には上記ドットコード格納デタ復号処理部23から出力される該2値画像から固有情報と有がある。と前がある。と前ができる。また、基準でして対なる。また、基準ででででででである。また、基準である。とができる。また、基準である。というでででできる。また、基準での指定で対して対ないができる。また、基準での指定を対して対ないででででは、より固有情報として対なる。というでは、より固有情報として対なる。というでは、より固有情報として特徴的なせるといるの指定を記録媒体1の作成時に行う事ができる。増定の確度をより高める事ができる。

上記固有情報読取処理部 2 4 で抽出された固有情報候補 データは、固有情報エラー訂正処理部 2 5 に出力され、固有 情報エラー訂正処理部 2 5 で固有情報エラー訂正検査パリ ティにより訂正処理される。

以降は、前述の第1の実施例と同様の偽造判定処理が行わ

3 5

れる。

#### [第3の実施例]

続いて、本発明の第3の実施例について図17を参照して 説明する。

図17は偽造判定装置4の各処理過程で生成されるデータの流れとその形態に対する模式図であり、前述した第1の実施例との違いは、ドットコード3に、第1の情報との情報との情報との情報との情報との情報とを比較するために上記固有情報に相当するための第3の情報と第1の情報とを比較するための第3の情報にある。上記第1の情報を取得するための第3の情報である固有情報エラー訂正検査パリティと固有情報をドットコード3に格納する利点は、固有情報候補データに対するエラー訂正能力を抑えた訂正検査パリティとし、訂正検査パリティとし、フェージを抑えた訂正検査パリティとし、フェージを抑えた可正処理を軽減できるという点である。

訂正不可時の判定はドットコード 3 に訂正検査パリティと 共に記録されている固有情報との比較によりエラー発生比較 を行う事になる。

まず、固有情報記録領域2の画像は、偽造判定装置4の固有情報読取処理部24を経て固有情報候補データ64Bに変換される。該固有情報候補データ64Bはバイト列表現データ92となり、メモリ10の所定場所に格納される。一方、ドットコード3は、ドットコード読取処理部22及びドットコード格納データ復号処理部23を経て固有情報エラー訂正

WO 03/027951

検査パリティ72と固有情報のバイト列表現71及び照会サイトへのアクセス属性情報に変換される。

固有情報エラー訂正検査パリティ72は、上記バイト列表現データ92と共に固有情報エラー訂正処理部25に入力され、エラー訂正処理が行われる。そして、その訂正結果94は、上記固有情報のバイト列表現71と排他的論理和が取られ、差分情報としてのエラーパターン84が生成されることになる。

このエラーパターン84は、偽造判定処理部26に入り、 該偽造判定処理部26にて、このエラーパターン84により 偽造判定が行われる。偽造判定自体は、前述した第1の実施 例で説明した方法がそのまま利用でき、また、照会サイトへ の二次判定、更には判定結果の出力についても同様である。

特に、本実施例では、エラー訂正できる程度のエラーを固有情報が含む場合は全て偽造ではないと判断しの例である。この場合にのみ、より詳細な偽造判定処理を行う例である。この例において、偽造判定処理自体をより簡易的な偽造判定を作る事にを合うの重要度に依存するが、この重要度に依存するが、この重要度に依存するが、この重要度に依存するが、この重要度に依存するが、の重要度に依存するが、の重要度に依存するが、の重要度に依存するが、例えばレベエラいる場である。

なお、本実施例においても、ドットコード 3 に記録されて

いる第2の情報としての固有情報と第3の情報としての訂正 検査パリティとに対し暗号化を行って偽造防止をより確実に 図るようにしても良い。

#### [第4の実施例]

次に、本発明の第4の実施例について、図18及び図19 を用いて説明する。

本実施例では、ドットコード3に記録する情報を固有情報のエラー訂正検査パリティ、及び照会サイトへのアクセス属性情報とし、これらの情報に高度な暗号処理(公開カギを用いたRSA方式等)を施すことなく、簡易な暗証番号埋め込み方法とその復号方法を採用しているものである。

まず、記録媒体1の作成装置37について図18を参照して説明する。

印刷媒体 1 Aに形成されている固有情報記録領域 2 を、該作成装置 3 7 が有する撮像部 2 0 1 にて撮像し、固有情報読取処理部 2 4 1 から出力される固有情報データ 6 4 Aに対するバイト列表現データ 7 1 が固有情報エラー訂正符号化処理部 3 2 へ出力される。固有情報エラー訂正符号化処理部 3 2 では、該バイト列表現データ 7 1 に対して以下の条件を満たすバイト数 P N の訂正検査パリティ 7 2 を生成する。

$$P_N = D_N + 2$$

但し、 D<sub>N</sub>はバイト列表現データ 7 1 の一つの訂正符号に格納されるバイト数を示す。

一方、情報入力部36で入力された暗証番号がエラー付加 処理部103に入力され、エラー付加処理部103では、既

に作成された訂正検査パリティ72の該暗証番号に対するバイト位置にエラーを付加する。そのエラー付加方法は、例えば、暗証番号が「4」であるとすると、上記訂正検査パリティ72の5バイト目である $P_4$ をビット反転処理する事で行う。

こうしてエラーが付加された訂正検査パリティがドットコード符号化処理部33に入力され、該ドットコード符号化処理部33にて、上記情報入力部36から入力される照会サイトのアドレス属性情報と共にドットコード3に対応する符号化処理が施されて、ドットコードイメージ生成部34にて画像イメージ化されたドットコード3が印刷媒体1A上に印刷されることになる。

続いて、偽造判定装置4の各処理過程で生成されるデータ の流れとその形態について、図19を基に説明する。

まず、固有情報記録領域2の画像は、該偽造判定装置4の固有情報読取処理部24を経て固有情報候補データ64Bに変換される。該固有情報候補データ64Bはバイト列表現データ92となり、メモリ10の所定場所に格納される。一方、ドットコード3の画像からは、ドットコード読取処理部22及びドットコード格納データ復号処理部23を経て、エラー訂正検査パリティ180と照会サイトへのアクセス属性情報が生成される。

また、暗証番号入力部101から入力された暗証番号は、 消失位置決定部104にて消失位置情報に変換され、該消失 位置情報が上記エラー訂正検査パリティ180並びに上記バ

i

WO 03/027951

イト列表現データ92と共に固有情報エラー訂正処理部25に入力され、消失訂正処理が行われる。ここで、消失訂正における消失位置については、該バイト列表現データ92の全部(A'。乃至A'、)及び該暗証番号により決定される消失位置とする。この例でのエラー訂正符号がリードソロモン符号であるとして、符号長18バイトで且つパリティが10バイトであると、消失訂正可能な条件式は以下の通りとなる。

 $E S_{NUM} + (E R_{NUM} \times 2)$ 

≦ パリティバイト数 (=10)

但し、 E S<sub>NUM</sub> は消失数 (位置が特定できるエラー) であり、 E R<sub>NUM</sub> はエラー数 (位置が不定のエラー) である。

固有情報エラー訂正処理部25で実行される消失訂正では上記の通り9個の消失数となり、位置が不定のエラーが発生しなければ上記式の条件は成り立ち、訂正可能となる。一方、暗証番号の入力間違いが発生すると、上記消失数9個の他にエラー訂正検査パリティ180に位置が不定のエラーが混入することになり、9+(1×2)=11となるため、訂正条件を満足しなくなり、訂正不可となる。結果、暗証番号の入力間違いを固有情報エラー訂正処理部25の訂正処理により判定できる事になる。

よって、入力された暗証番号が一致した場合にのみ訂正可となり、固有情報エラー訂正処理部 2 5 は、上記算出したエラー情報 8 3 をエラーパターン 8 4 に変換し偽造判定処理部 2 6 へ出力する。

40

偽造判定処理部 2 6 での判定処理及び照会サイトへのアクセス属性情報を用いた照会方法については、前述した第 1 の実施例のそれらと同様であるので、ここでは説明を省略する。

これにより、高度な暗号処理機能を偽造判定装置4中に搭載しなくても、暗証番号による認証情報をドットコード3に埋め込む事ができ、更に偽造判定の確度を向上することができる。この例では、券類(主にチケット)の発行時に暗証番号を埋め込み、使用時に該暗証番号を照合する事で本人であるかの認証を行い、更に券類が偽造されていないかを判定するという2重チェックが行える。

以上実施例に基づいて本発明を説明したが、本発明は前述 した実施例に限定されるものではなく、本発明の要旨の範囲 内で種々の変形や応用が可能なことは勿論である。

例えば、上記第1乃至第4の各実施例に示された機能は、 それぞれパーソナルコンピュータ上でのソフトウェアプログ ラムとして実行させることもできる。

また、上記第4の実施例の変形例として、固有情報エラー訂正処理部25で使用するエラー訂正検査行列を暗証番号により変更するようにしても良い。この場合には、固有情報エラー訂正符号化処理部32で使用するエラー訂正符号の生成多項式を、上記暗証番号により変更された検査行列に対応したものに変更する事で実現できる。この変形例では、上記消失位置を利用した認証と同様の効果が得られ、更に上記消失位置を利用した認証方法との併用により、暗証番号の析数を

増やすことも可能である。

また、本発明においては、上記第2の情報を光学的に読み取り可能な形式で付与する際、上記ドットコード以外の符号 化画像を採用でき、また、第2の情報は磁気的に読み取り可能な形式で付与できることは勿論である。

ここで、本発明の要旨をまとめると以下のようになる。

(1) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する偽造判定可能な情報記録媒体であって、

上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、

上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、

を具備することを特徴とする偽造判定可能な情報記録媒体。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第2の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、よって偽造か否かの判定の確度を上げる事ができる。

(2) 上記第1の情報は、個々の情報記録媒体毎にそれぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報であることを特徴とする(1)に記載の偽造判定可能な情報記録媒体。

4 2

即ち、上記(1)の効果に加えて、一意に特定し得る第1の情報は個々の記録媒体毎の素材に基づいた固有の情報であるため、印刷面のハードコピーを行った偽造に対しても取得した固有情報の違いを判定する事でより確実に判定する事ができる。

- (3) 上記第2の情報は、更に、暗号化されていることを特徴とする(1)に記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 即ち、上記(1)の効果に加えて、第2の情報が暗号化されていることにより、機械的に読み取り可能な形式で記録されている第2の情報を読み取り、そのデータをもとに第1の情報を偽造する事を困難とする事ができる。
- (4) 上記第2の情報は、上記第1の情報のための誤り 訂正用検査パリティを含むことを特徴とする(1)に記載の 偽造判定可能な情報記録媒体。

即ち、上記(1)の効果に加えて、第2の情報が、第1の情報に対する誤り訂正用検査パリティを含むことで第1の情報に汚れが発生した場合にも汚れ部分の訂正が可能であり、偽造判定を行う記録媒体に対応する固有情報をより正確に復元できるので、より偽造判定の確度を上げる事ができる。

(5) 上記第2の情報は、上記第2の領域に、光学的に 読み取り可能な符号化画像の形式で付与されたものであるこ とを特徴とする (1) に記載の偽造判定可能な情報記録媒 体。

即ち、上記(1)の効果に加えて、第2の情報が、光学的に読み取り可能な符号化画像の形式で付与されているので、

4 3

安価で且つ小型の読み取り装置とする事ができ、また比較的 簡単な操作でありながら確実に第2の情報を復元する事がで きる。結果として第1の情報の取得がより確実なものとする 事ができる。

(6) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する偽造判定可能な情報記録媒体であって、

上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、

上記第1の情報に相当する第2の情報と、上記第1の情報と上記第2の情報とを比較するために上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、

を具備することを特徴とする偽造判定可能な情報記録媒体。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第3の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、また第2の領域に記録された第1の情報に相当する第2の情報と第1の情報との比較を行う事で、偽造判定の確度を上げる事ができる。

(7) 上記第1の情報は、個々の情報記録媒体毎にそれ ぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報で あることを特徴とする(6)に記載の偽造判定可能な情報記 44

録媒体。

即ち、上記(6)の効果に加えて、一意に特定し得る第1の情報は個々の記録媒体毎の素材に基づいた固有の情報であるため、印刷面のハードコピーを行った偽造に対しても取得した固有情報の違いを判定する事でより確実に判定する事ができる。

(8) 上記第2の情報及び上記第3の情報は、更に、暗 号化されていることを特徴とする(6)に記載の偽造判定可 能な情報記録媒体。

即ち、上記(6)の効果に加えて、第2の情報が暗号化されていることにより、機械的に読み取り可能な形式で記録されている第2の情報を読み取り、そのデータをもとに第1の情報を偽造する事を困難とする事ができる。

(9) 上記第3の情報は、上記第1の情報のための誤り 訂正用検査パリティを含むことを特徴とする(6)に記載の 偽造判定可能な情報記録媒体。

即ち、上記 (6)の効果に加えて、第3の情報が、第1の情報に対する誤り訂正用検査パリティを含むことで第1の情報に汚れが発生した場合にも汚れ部分の訂正が可能であり、 偽造判定を行う記録媒体に対応する固有情報をより正確に復元できるので、より偽造判定の確度を上げる事ができる。

(10)上記第2の情報及び上記第3の情報は、上記第2の領域に、光学的に読み取り可能な符号化画像の形式で付与されたものであることを特徴とする(6)に記載の偽造判定可能な情報記録媒体。

即ち、上記(6)の効果に加えて、第2の情報、及び第3の情報が、光学的に読み取り可能な符号化画像の形式で付与されているので、安価で且つ小型の読み取り装置とする事ができ、また比較的簡単な操作でありながら確実に第2の情報と第3の情報を復元する事ができる。結果として第1の情報の取得がより確実性が増すと共に偽造判定の確度を上げる事ができる。

(11) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報を機械的に読み取る読取部と、

上記読取部で読み取られた上記第2の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する取得部と、

上記取得部による上記第1の情報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、

を具備することを特徴とする偽造判定装置。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第2の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、よって偽造判定の確度を上げる事ができる。

(12) 上記偽造判定部は、上記取得部により上記第1の情報が取得されなかったとき当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする(11)に記載の偽造判定装置。

即ち、上記(11)の効果に加えて、一意に特定し得る第1の情報が第2の情報を用いて取得できない場合には、偽造の可能性が高いと判定する事で偽造判定装置側の誤判定の可能性を減らす事ができる。

(13) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意領域に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の情報とを比較するために上記第1の情報とを比較するために上記第1の情報と取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する上記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取る読取部と、第3の情報を機械的に読み取る読取部と、

上記読取部で読み取られた上記第3の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する取得部と、

上記読取部で読み取られた上記第2の情報と、上記取得部で取得された上記第1の情報とを比較する比較部と、

上記比較部の比較結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、

を具備することを特徴とする偽造判定装置。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第3の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、また第2の領域に記録された第1の情報に相当する第2の情報と第1の情報との比較を行う事で、偽造判定の確度を上げる事ができる。

(14) 上記偽造判定部は、上記比較部による上記第2の情報と上記第1の情報との比較において所定の差分情報が検出されたとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする(13)に記載の偽造判定装置。

即ち、上記(13)の効果に加えて、第1の情報と第2の情報との差分情報の状態を分類分けし、汚れ等により発生しない可能性の高い分類を偽造の可能性が高いと判定することで、偽造判定装置側の誤判定の可能性を減らすことができる。

(15) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報を機械的に読み取る第1のステップと、

WO 03/027951

上記第1のステップで読み取られた上記第2の情報を使用 して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する第2の ステップと、

上記第2のステップによる上記第1の情報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う第3のステップと、

を具備することを特徴とする偽造判定方法。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第2の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、よって偽造判定の確度を上げる事ができる。

(16) 上記第3のステップは、上記第2のステップにより上記第1の情報が取得されなかったとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする(15)に記載の偽造判定方法。

即ち、上記(15)の効果に加えて、一意に特定し得る第1の情報が第2の情報を用いて取得できない場合には、偽造の可能性が高いと判定する事で偽造判定装置側の誤判定の可能性を減らす事ができる。

(17) 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の情報に相当する第2の情報と、上記第1の情

報と上記第2の情報とを比較するために上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報及び上記第3の情報を機械的に読み取る第1のステップと、

上記第1のステップで読み取られた上記第3の情報を使用 して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する第2の ステップと、

上記第1のステップで読み取られた上記第2の情報と、上記第2のステップで取得された上記第1の情報とを比較する第3のステップと、

上記第3のステップにおける比較結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う第4のステップと、

を具備することを特徴とする偽造判定方法。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第3の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、また第2の領域に記録された第1の情報に相当する第2の情報と第1の情報との比較を行う事で、偽造判定の確度を上げる事ができる。

(18) 上記第4のステップは、上記第3のステップによる上記第2の情報と上記第1の情報との比較において所定の差分情報が検出されたとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする (17) に記

載の偽造判定方法。

WO 03/027951

即ち、上記(17)の効果に加えて、第1の情報と第2の情報との差分情報の状態を分類分けし、汚れ等により発生しない可能性の高い分類を偽造の可能性が高いと判定する事で偽造判定装置側の誤判定の可能性を減らす事ができる。

(19) コンピュータに、

少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の領域から上記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報を機械的に読み取る機能と、

上記第2の領域から機械的に読み取られた上記第2の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する機能と、

上記第1の領域から取得された上記第1の情報の取得結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う機能と、

を実現させるためのプログラム。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第2の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、よって偽造判定の確度を上げる事ができる。

WO 03/027951

### (20) コンピュータに、

少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、上記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、上記第1の情報と上記第2の情報とを比較するために上記第1の領域から上記第1の信報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の上記第2の領域から、上記第2の情報及び上記第3の情報を機械的に読み取る機能と、

上記第2の領域から機械的に読み取られた上記第3の情報を使用して、上記第1の領域から上記第1の情報を取得する機能と、

上記第2の領域から機械的に読み取られた上記第2の情報と、上記第1の領域から取得された上記第1の情報とを比較する機能と、

上記第2情報と上記第1情報との比較結果に基づいて、上記情報記録媒体の偽造判定を行う機能と、

を実現させるためのプログラム。

即ち、情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報を取得するために別途機械的に読み取り可能な形式の第2の領域に記録された第3の情報を用いる事により、一意に特定し得る第1の情報をより確実に取得することが可能となり、また第2の領域に記録された第1の情報に相当する第2の情報と第

5 2

1の情報との比較を行う事で、偽造判定の確度を上げる事ができる。

# 産業上の利用可能性

本発明によれば、紙漉き時に混入させた繊維状不純物のランダムな配列パターン等による媒体自体を一意に特定できる情報が付与された紙媒体上に汚れが発生していても、当該情報を安定的且つ適切に、偽造判定に利用する事が可能となるので、容易に偽造する事を防止できる証券や商品券、各種チケット等が得られる。

### 請 求 の 範 囲

1. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する偽造判定可能な情報記録媒体であって、

前記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、

前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第2 の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、

を具備することを特徴とする偽造判定可能な情報記録媒体。

- 2. 前記第1の情報は、個々の情報記録媒体毎にそれぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報であることを特徴とする請求項1記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 3. 前記第2の情報は、更に、暗号化されていることを 特徴とする請求項1記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 4. 前記第2の情報は、前記第1の情報のための誤り訂正用検査パリティを含むことを特徴とする請求項1記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 5. 前記第2の情報は、前記第2の領域に、光学的に読み取り可能な符号化画像の形式で付与されたものであることを特徴とする請求項1記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 6. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって 読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する 偽造判定可能な情報記録媒体であって、

前記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、

前記第1の情報に相当する第2の情報と、前記第1の情報と前記第2の情報とを比較するために前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、

を具備することを特徴とする偽造判定可能な情報記録媒体。

- 7. 前記第1の情報は、個々の情報記録媒体毎にそれぞれ異なる当該情報記録媒体の素材に基づいた固有の情報であることを特徴とする請求項6記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 8. 前記第2の情報及び前記第3の情報は、更に、暗号化されていることを特徴とする請求項6記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 9. 前記第3の情報は、前記第1の情報のための誤り訂正用検査パリティを含むことを特徴とする請求項6記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 10. 前記第2の情報及び前記第3の情報は、前記第2の領域に、光学的に読み取り可能な符号化画像の形式で付与されたものであることを特徴とする請求項6記載の偽造判定可能な情報記録媒体。
- 11. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、前記情報記録媒体を一意に特定し

得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の前記第2の領域から、前記第2の情報を機械的に読み取る読取部と、

前記読取部で読み取られた前記第2の情報を使用して、前記第1の領域から前記第1の情報を取得する取得部と、

前記取得部による前記第1の情報の取得結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、

を具備することを特徴とする偽造判定装置。

- 12. 前記偽造判定部は、前記取得部により前記第1の情報が取得されなかったとき当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする請求項11記載の偽造判定装置。
- 13. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、前記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、前記第1の情報とは前記第2の情報とを比較するために前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の前記第2の領域から、前記第2の情報及び前記第3の情報を機械的に読み取る読取部と、

前記読取部で読み取られた前記第3の情報を使用して、前

記第1の領域から前記第1の情報を取得する取得部と、

WO 03/027951

前記読取部で読み取られた前記第2の情報と、前記取得部で取得された前記第1の情報とを比較する比較部と、

前記比較部の比較結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う偽造判定部と、

を具備することを特徴とする偽造判定装置。

- 14. 前記偽造判定部は、前記比較部による前記第2の情報と前記第1の情報との比較において所定の差分情報が検出されたとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする請求項13記載の偽造判定装置。
- 15. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、前記情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の前記第2の領域から、前記第2の情報を機械的に読み取る第1のステップと、

前記第1のステップで読み取られた前記第2の情報を使用 して、前記第1の領域から上記第1の情報を取得する第2の ステップと、

前記第2のステップによる前記第1の情報の取得結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う第3のステップと、

を具備することを特徴とする偽造判定方法。

- 16. 前記第3のステップは、前記第2のステップにより前記第1の情報が取得されなかったとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする請求項15記載の偽造判定方法。
- 17. 少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、前記情報記録媒体を一意に特定の形式で付与された第1の領域と、前記第1の情報とは動きの情報と、前記第1の情報とを比較するための第3の情報とが機械的に読み取る第1の指表と、前記第2の情報との領域から、前記第2の情報及び前記第3の情報を機械的に読み取る第1のステップと、

前記第1のステップで読み取られた前記第3の情報を使用 して、前記第1の領域から前記第1の情報を取得する第2の ステップと、

前記第1のステップで読み取られた前記第2の情報と、前記第2のステップで取得された前記第1の情報とを比較する第3のステップと、

前記第3のステップにおける比較結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う第4のステップと、

を具備することを特徴とする偽造判定方法。

18. 前記第4のステップは、前記第3のステップによ

る前記第2の情報と前記第1の情報との比較において所定の差分情報が検出されたとき、当該情報記録媒体について偽造の可能性が高いと判定することを特徴とする請求項17記載の偽造判定方法。

19. コンピュータに、

少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体を一意に特定し得る第1の情報が所定の形式で付与された第1の領域と、前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第2の情報が機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の前記第2の領域から、前記第2の情報を機械的に読み取る機能と、

前記第2の領域から機械的に読み取られた前記第2の情報を使用して、前記第1の領域から前記第1の情報を取得する機能と、

前記第1の領域から取得された前記第1の情報の取得結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う機能と、

を実現させるためのプログラム。

20. コンピュータに、

少なくとも文字及び画像の一方を含む目視によって読み取りが可能な可読情報が記録された可読領域を具備する情報記録媒体であって、前記情報記録媒体を一意に特定し得る第 1 の情報が所定の形式で付与された第 1 の領域と、前記第 1 の情報に相当する第 2 の情報と、前記第 1 の情報と前記第 2 の

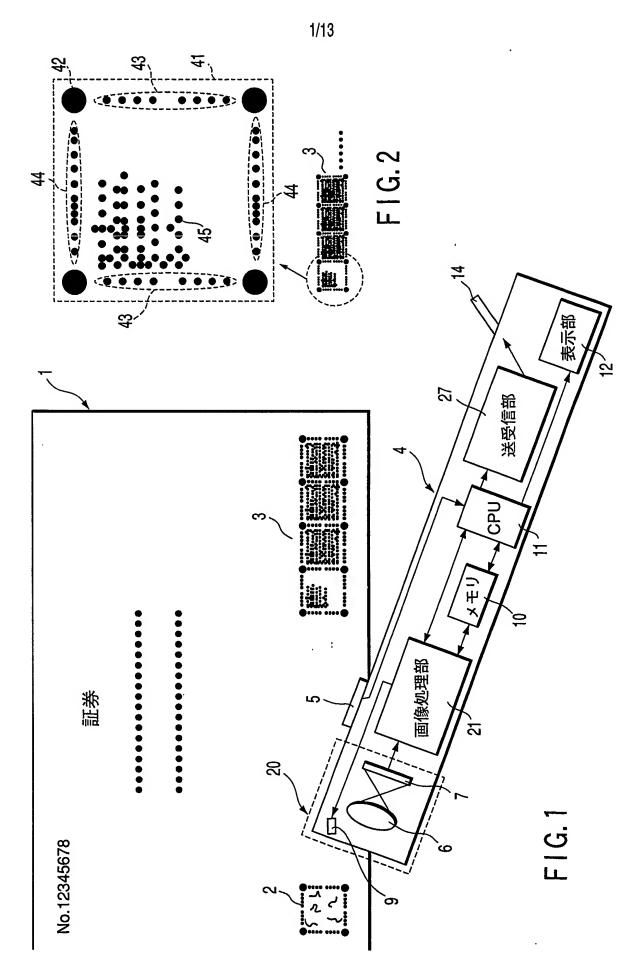
情報とを比較するために前記第1の領域から前記第1の情報を取得するための第3の情報とが機械的に読み取り可能な形式で付与された第2の領域と、を具備する情報記録媒体の前記第2の領域から、前記第2の情報及び前記第3の情報を機械的に読み取る機能と、

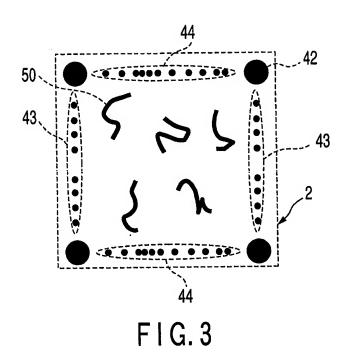
前記第2の領域から機械的に読み取られた前記第3の情報を使用して、前記第1の領域から前記第1の情報を取得する機能と、

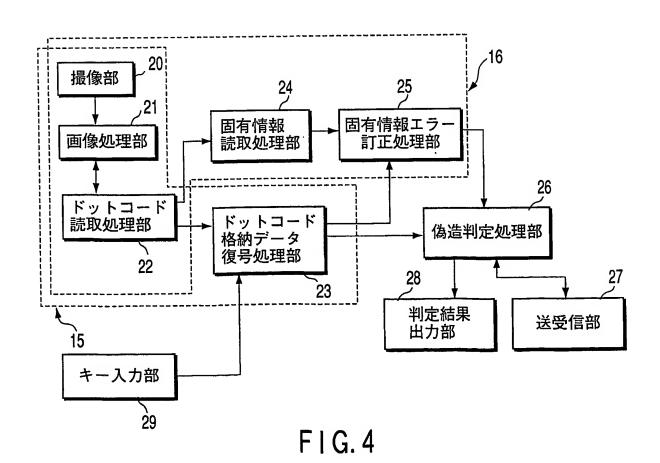
前記第2の領域から機械的に読み取られた前記第2の情報と、前記第1の領域から取得された前記第1の情報とを比較する機能と、

前記第2情報と前記第1情報との比較結果に基づいて、前記情報記録媒体の偽造判定を行う機能と、

を実現させるためのプログラム。







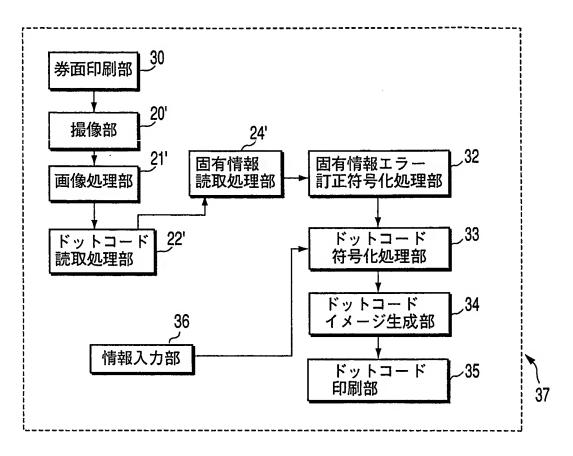


FIG.5

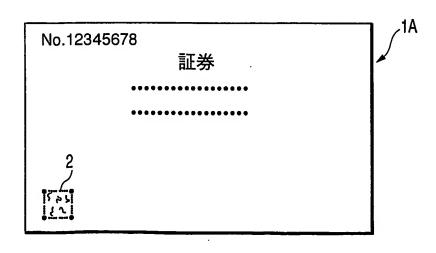


FIG.6

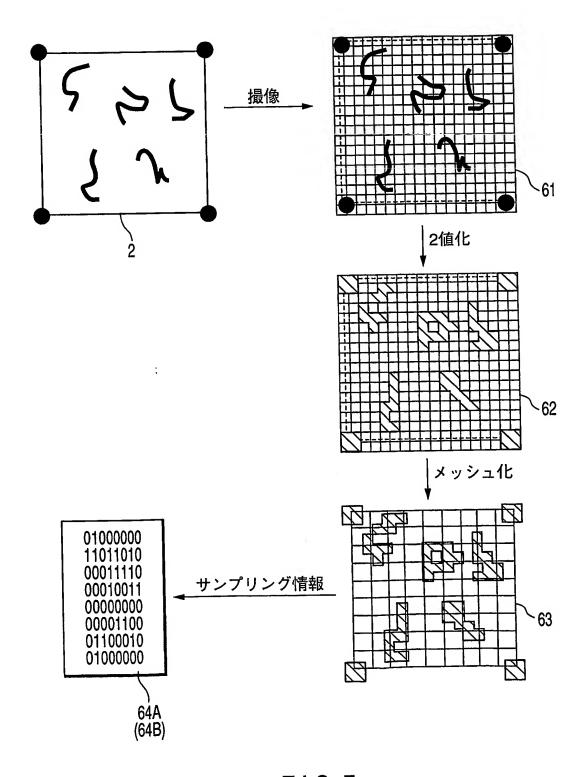
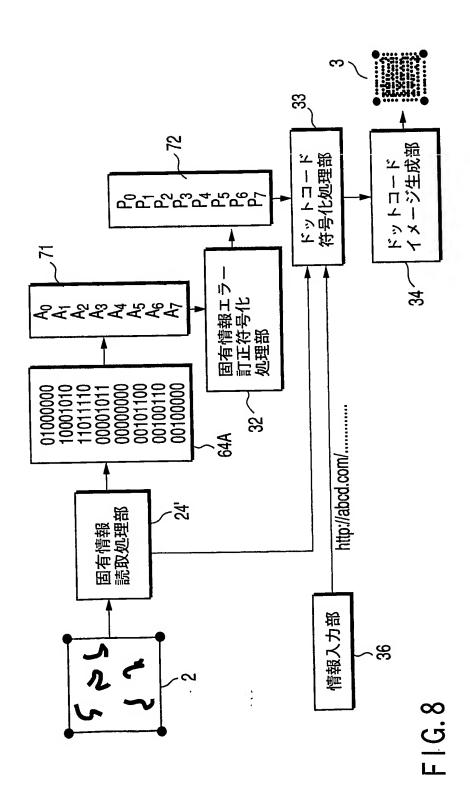
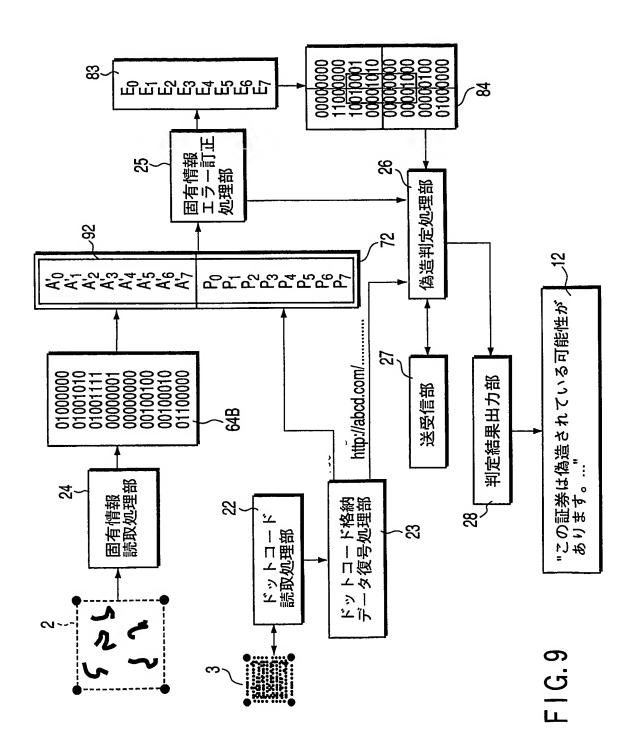
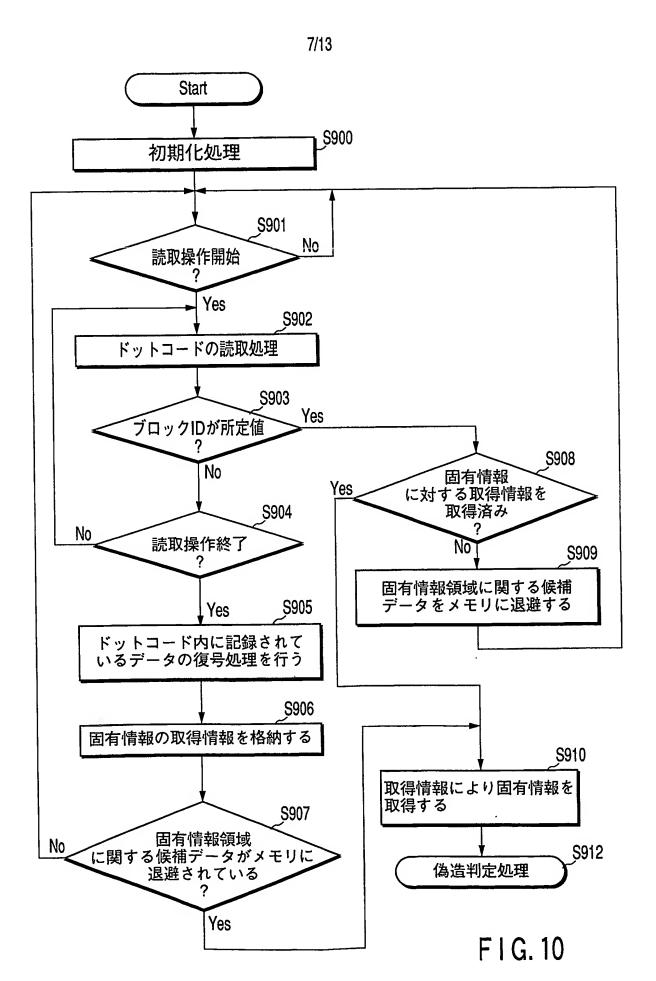


FIG.7







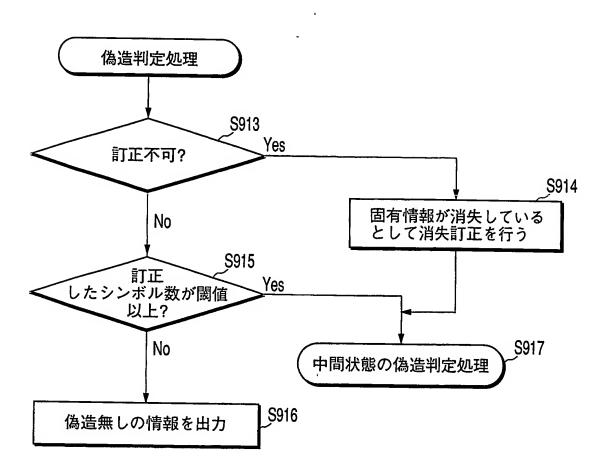
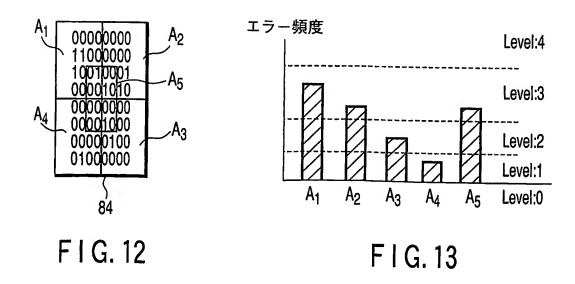


FIG. 11



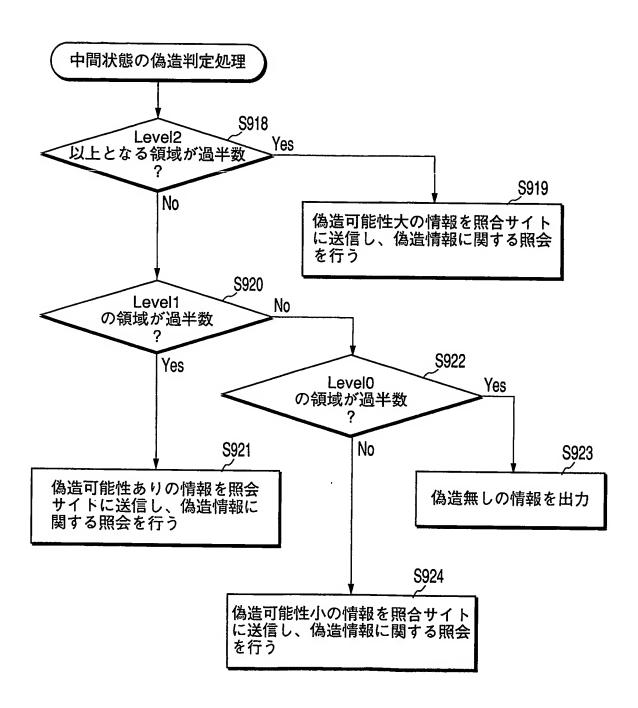
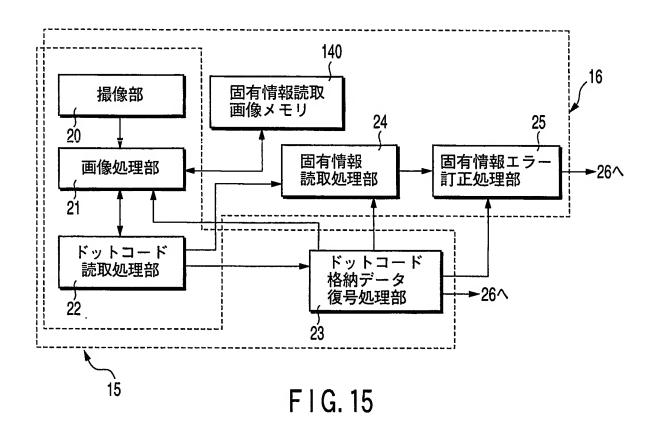
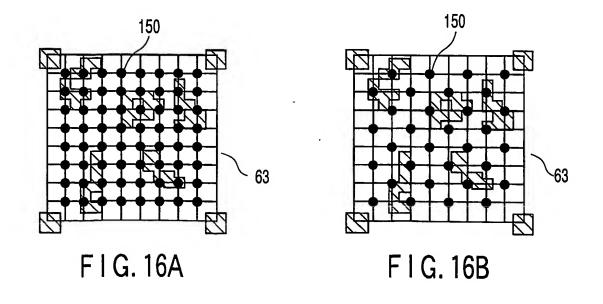


FIG. 14





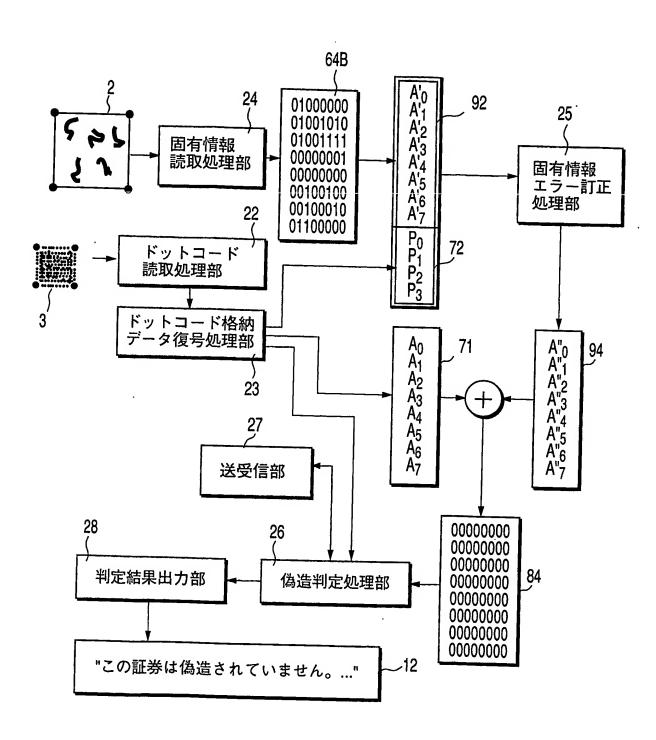
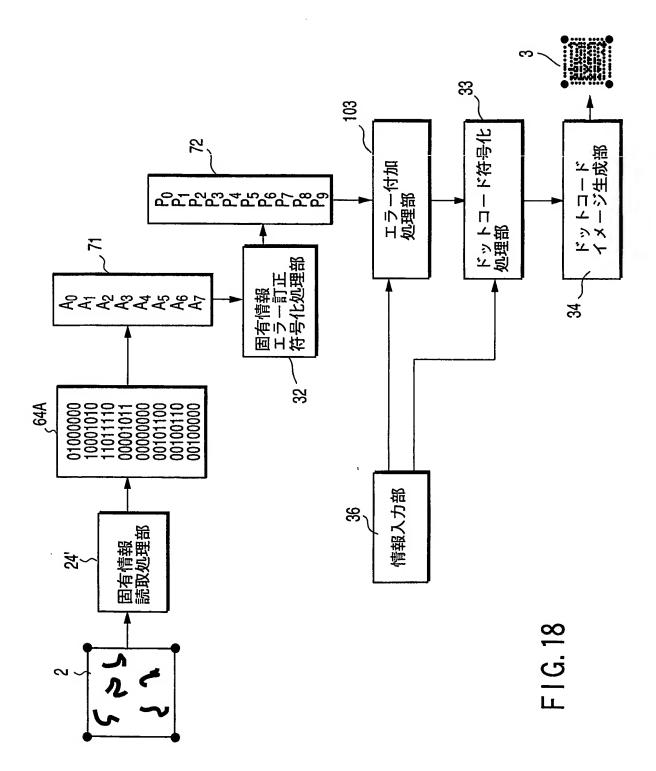
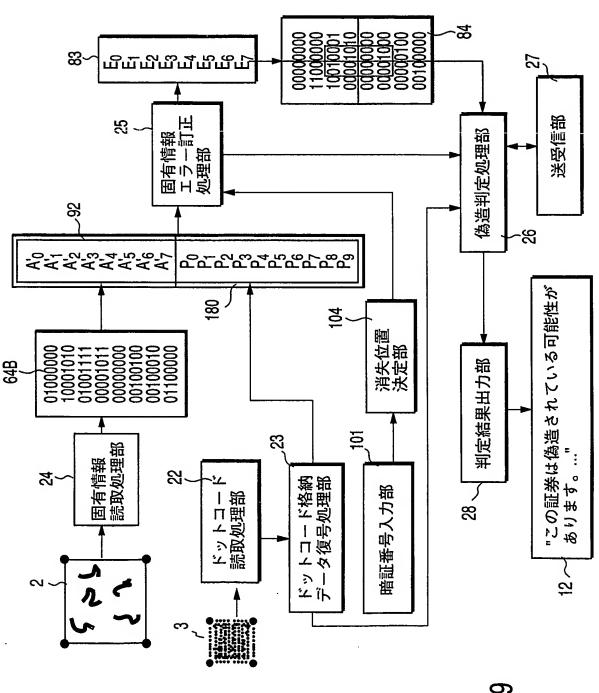


FIG. 17





- I G. 15

### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP02/08741

|   | A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER   |   |                             |  |  |
|---|---|---|-----------------------------|--|--|
| Int.Cl <sup>7</sup> G06K19/10, 17/00, B42D15/10, G07D7/00   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
| According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC                               |   |   |                             |  |  |
| B. FIELDS SEARCHED  |   |   |                             |  |  |
| Minimum do  | ocumentation searched (classification system followed Cl <sup>7</sup> G06K19/10, 17/00, B42D15/1                        | by classification symbols)  |                             |  |  |
| inc.  | CI G06K19/10, 1//00, B42D15/1   | 10, G0/D//00  |                             |  |  |
| ·   |   |   |                             |  |  |
| Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched   |   |   |                             |  |  |
| Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003  |   |   |                             |  |  |
| Kokai   | Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003  |   |                             |  |  |
| Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)    |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
| C. DOCUM  | C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  |   |                             |  |  |
| Category*   | Citation of document, with indication, where ap   | propriate, of the relevant passages   | Relevant to claim No.       |  |  |
| Y   | JP 11-232419 A (NHK Spring Co., Ltd.),  |   | 1-20                        |  |  |
|   | 27 August, 1999 (27.08.99), Full text; all drawings   |   |                             |  |  |
|   | (Family: none)  |   |                             |  |  |
|   | •   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
| Further documents are listed in the continuation of Box C.  |   | See patent family annex.  |                             |  |  |
| * Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not                       |   | "T" later document published after the inte                                       |                             |  |  |
| considered  | to be of particular relevance   | understand the principle or theory und  "X" document of particular relevance; the | erlying the invention       |  |  |
| date  | document but published on or after the international filing   | considered novel or cannot be conside   | red to involve an inventive |  |  |
| cited to  | ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other | step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the   | claimed invention cannot be |  |  |
|   | reason (as specified)<br>ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other                                  | considered to involve an inventive ste<br>combined with one or more other such    | documents, such             |  |  |
|   | ent published prior to the international filing date but later  | combination being obvious to a person document member of the same patent          |                             |  |  |
| than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search  Date of mailing of the international |   |   | rch report                  |  |  |
|   | anuary, 2003 (14.01.03)   | 28 January, 2003 (2   |                             |  |  |
|   |   |   |                             |  |  |
|   | nailing address of the ISA/ nese Patent Office  | Authorized officer  |                             |  |  |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/08741

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No |
|-----------|---|----------------------|
| Υ .       | JP 6-231466 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 19 August, 1994 (19.08.94), Par. Nos. [0316] to [0317]; Figs. 48 to 49 & EP 996083 A3 & AU 4833793 A & DE 69329120 D & WO 94/8314 A1 & EP 670555 A1 & AU 668987 B & JP 10-187873 A & JP 10-187907 A & JP 10-187908 A & JP 10-187909 A & JP 10-187910 A & JP 10-261059 A & JP 11-7511 A & JP 11-7512 A & US 5896403 A1 & KR 225112 B & JP 11-316808 A & JP 328303 A & US 6052813 A1 & US 6058498 A1 & AT 195030 T & DK 670555 T & DE 69329120 T & JP 2001-125586 A & JP 2001-143028 A & JP 2001-160120 A & JP 2001-175822 A & JP 2001-184450 A & JP 2001-184469 A | 1-20                 |
| Y         | JP 9-311806 A (Hitachi, Ltd.), 02 December, 1997 (02.12.97), Full text; all drawings & EP 814398 A1 & US 5982890 A1   | 4,9                  |
|           |   |                      |